

2027年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年8月7日

上場会社名 コンドーテック株式会社
 コード番号 7438 URL <https://www.kondotec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 浜野 昇
 (氏名) 矢田 裕之
 TEL 06-6582-8441

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	22,365	10.9	1,220	34.9	1,278	32.7	806	33.9
2026年3月期第1四半期	20,170	5.4	904	0.9	963	0.6	601	3.4

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 829百万円 (36.0%) 2026年3月期第1四半期 610百万円 (5.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	31.45	—
2026年3月期第1四半期	23.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	66,359	40,726	58.3
2026年3月期	69,235	40,566	55.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 38,690百万円 2026年3月期 38,534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,597	9.7	2,091	3.6	2,192	3.8	1,429	2.0	55.77
通期	91,000	8.4	4,950	6.6	5,150	6.2	3,400	2.9	132.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	26,344,400 株	2026年3月期	26,344,400 株
2027年3月期1Q	709,440 株	2026年3月期	709,440 株
2027年3月期1Q	25,634,960 株	2026年3月期1Q	25,590,267 株

期末自己株式数

期中平均株式数 (四半期累計)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、決算の補足説明資料を作成しており、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や民間設備投資に持ち直しの動きがみられ、企業収益や雇用・所得環境にも改善がみられるなど、緩やかに回復してまいりました。しかしながら、継続的な物価上昇や為替変動に加え、中東情勢の影響による資源・エネルギー価格の高騰や供給制約への懸念等により、景気や企業収益は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、公共投資が堅調に推移していることに加え、民間設備投資が持ち直しているものの、地域や需要分野は限定的であり濃淡がある状況となっております。また、中東情勢の影響による建設資材の供給制約や価格高騰、人手不足などに伴う工事施工能力の制約も懸念されます。

このような状況のもとで、当社グループは、新規販売先の開拓や休眠顧客の掘り起こし、新商材の提供などの成長戦略に取り組んでまいりました。また、2025年11月には鈴東株式会社を子会社化し、2025年12月には琉球ブリッジ株式会社を子会社化するなど、当社グループの成長を加速させるM&Aも推進しております。

以上の結果、製造原価や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁や中東情勢の影響に伴う調達懸念を背景とする化成品の需要増加に加え、前連結会計年度に子会社化した鈴東株式会社及び琉球ブリッジ株式会社の売上高が寄与したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は22,365百万円(前年同期比10.9%増)と増収になりました。

利益面につきましては、売上総利益率が改善したことに加え、人件費及び減価償却費の増加や鈴東株式会社及び琉球ブリッジ株式会社の子会社化による販売費及び一般管理費の増加を増収効果で吸収したことにより、営業利益は1,220百万円(同34.9%増)、経常利益は1,278百万円(同32.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は806百万円(同33.9%増)と増益になりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<産業資材>

製造原価や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁や中東情勢の影響に伴う調達懸念を背景とする化成品の需要増加に加え、前連結会計年度に子会社化した鈴東株式会社及び琉球ブリッジ株式会社の売上高が寄与した結果、当セグメントの売上高は11,096百万円(前年同期比17.5%増)となりました。利益面につきましては、高付加価値製品の拡販、製造原価や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁により売上総利益率が改善したことに加え、人件費、運賃及び減価償却費の増加や鈴東株式会社及び琉球ブリッジ株式会社の子会社化による販売費及び一般管理費の増加を増収効果で吸収した結果、セグメント利益は850百万円(同40.3%増)となりました。

<鉄構資材>

建設コストの上昇や人手不足による工事施工能力の制約等を背景に、中小物件を中心に投資計画の見直しが相次いだことに伴い販売数量が減少したものの、大口需要先からの施工関連売上が堅調に推移し、販売価格が上昇した結果、当セグメントの売上高は5,609百万円(前年同期比3.5%増)となりました。利益面につきましては、競合他社との価格競争が激化する中、売上総利益率が横ばいにとどまったものの、人件費を中心とする販売費及び一般管理費の増加を増収効果で吸収できなかった結果、セグメント利益は298百万円(同2.5%減)となりました。

<電設資材>

中東情勢の影響に伴う電線・ケーブルや浴室ユニットなど設備系商材の調達懸念や建設投資全体の頭打ち感がある中、省エネ・BCP関連や設備更新需要が下支えとなったことに加え、世界的な銅価格の高止まりとコスト増加分の販売価格への転嫁を進めた結果、当セグメントの売上高は3,412百万円(前年同期比7.8%増)となりました。利益面につきましては、人件費が増加したものの、増収効果に加え、コスト増加分の販売価格への転嫁や仕入価格引下げ交渉の徹底、利益率の高い工事需要の取り込み等、戦略的な営業活動と全社的な経費削減の取り組みが奏功した結果、セグメント利益は134百万円(同5.7%増)となりました。

<足場工事>

橋梁・土木関連の工事売上が好調に推移したことに加え、大口受注により物販売上が増加した結果、当セグメントの売上高は2,246百万円(前年同期比4.7%増)となりました。利益面につきましては、コスト増加分の販売価格への転嫁により売上総利益率が改善したことに加え、販売費及び一般管理費が横ばいとなった結果、セグメント損失は70百万円(前年同期はセグメント損失123百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末（69,235百万円）と比較して2,876百万円減少し、66,359百万円となりました。これは、仕入債務の支払いによる現金及び預金の減少等を主因として、流動資産が2,734百万円減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末（28,668百万円）と比較して3,036百万円減少し、25,632百万円となりました。これは、短期借入金の増加等があったものの、仕入債務及び大阪本社社屋の建替に関する債務の減少等を主因として、流動負債が3,084百万円減少したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末（40,566百万円）並みで、40,726百万円となりました。これは、剰余金の配当666百万円の支払いによる減少等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益806百万円の計上による増加等があったことによります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末（55.7%）比、2.6ポイント改善し、58.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想におきましては、2026年5月14日の「2026年3月期 決算短信」の発表時に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,654	12,432
受取手形、売掛金及び契約資産	11,953	11,390
電子記録債権	5,976	6,687
商品及び製品	6,776	6,988
仕掛品	920	1,001
原材料及び貯蔵品	1,031	1,029
その他	693	747
貸倒引当金	△12	△16
流動資産合計	42,995	40,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,317	7,246
土地	10,384	10,467
その他（純額）	3,100	3,057
有形固定資産合計	20,802	20,770
無形固定資産		
のれん	2,222	2,123
その他	1,302	1,273
無形固定資産合計	3,525	3,397
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	936	948
その他	1,009	1,009
貸倒引当金	△34	△27
投資その他の資産合計	1,911	1,930
固定資産合計	26,240	26,098
資産合計	69,235	66,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,503	5,657
電子記録債務	7,863	4,828
短期借入金	4,560	6,482
1年内返済予定の長期借入金	749	757
未払法人税等	1,003	314
賞与引当金	1,016	544
株式給付引当金	35	—
その他	3,801	2,864
流動負債合計	24,534	21,449
固定負債		
長期借入金	1,793	1,693
退職給付に係る負債	392	385
その他	1,948	2,103
固定負債合計	4,134	4,182
負債合計	28,668	25,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666	2,666
資本剰余金	2,486	2,486
利益剰余金	35,016	35,156
自己株式	△732	△732
株主資本合計	39,437	39,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	224
繰延ヘッジ損益	13	18
土地再評価差額金	△1,516	△1,516
為替換算調整勘定	173	175
退職給付に係る調整累計額	231	210
その他の包括利益累計額合計	△902	△886
非支配株主持分	2,031	2,036
純資産合計	40,566	40,726
負債純資産合計	69,235	66,359

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	20,170	22,365
売上原価	15,774	17,348
売上総利益	4,396	5,016
販売費及び一般管理費	3,491	3,796
営業利益	904	1,220
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	3	5
仕入割引	40	44
雑収入	27	32
営業外収益合計	72	84
営業外費用		
支払利息	11	23
雑損失	2	2
営業外費用合計	13	25
経常利益	963	1,278
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	—	3
特別利益合計	0	7
特別損失		
固定資産除却損	0	4
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益	964	1,281
法人税、住民税及び事業税	196	273
法人税等調整額	161	196
法人税等合計	357	469
四半期純利益	606	811
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	601	806

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	606	811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	31
繰延ヘッジ損益	7	5
為替換算調整勘定	4	2
退職給付に係る調整額	△25	△21
その他の包括利益合計	3	17
四半期包括利益	610	829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	605	822
非支配株主に係る四半期包括利益	4	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	326百万円	381百万円
のれんの償却額	92	99

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	足場工事	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	9,441	5,418	3,164	2,145	20,170	—	20,170
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	113	34	186	40	374	△374	—
計	9,555	5,453	3,351	2,186	20,545	△374	20,170
セグメント利益又は損失(△)	606	306	127	△123	917	△12	904

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△12百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	足場工事	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	11,096	5,609	3,412	2,246	22,365	—	22,365
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	124	16	49	61	251	△251	—
計	11,221	5,625	3,461	2,308	22,617	△251	22,365
セグメント利益又は損失(△)	850	298	134	△70	1,213	6	1,220

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2 セグメント利益又は損失(△)の調整額6百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。